

事業事前評価表

国際協力機構 農村開発部 第一グループ第二チーム

1. 案件名

国名：インドネシア共和国（インドネシア）

案件名：和名 離島における持続的水産開発促進プロジェクト

英名 Project for Promoting Sustainable Fisheries Development in Outer Islands of Indonesia

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における離島開発の現状・課題及び本事業の位置付け

インドネシアの近年実質 GDP 成長率は概ね 5~6%と堅調であるが、経済成長に伴って国内の所得間格差、地域間格差が拡大してきており、安全な社会の構築に向け地方周縁部における公共インフラの整備や地場産業振興・雇用創出が課題となっている。

特に漁場が豊かな離島の経済は水産業に依存しているが、上記のインフラ整備等による漁業開発の潜在性が高く、また、海洋安全保障の観点からも国境付近の離島開発・振興が最重要開発課題とされており、海洋水産省では、2015年から2019年の優先課題として、国境付近の13離島で総合海洋水産センター（Sentra Kelautan dan Perikanan Terpadu (Integrated Marine and Fisheries Centre) 以下、「SKPT」という）の設置計画を進めている。

SKPT 設置計画は水産施設の整備に加え、離島経済活性化のため、水産物の高付加価値化や島外への流通等を整備するものである。海洋水産省（Ministry of Marine Affairs and Fisheries、以下「MMAF」という）は新規漁港又は既存漁港の改修・拡張を進めており、整備後の SKPT・市場の施設運営強化、及び同施設を活用する漁民の漁業活動の活発化のための人材育成が急務となっている。

また、インドネシア政府は2014年に現政権にて策定した「中期国家開発計画（2015 - 2019）」における政府の役割の一つとして、国家の均衡の維持への貢献を掲げており、地域間の開発格差の縮小、地方部における生活水準の改善を優先目標にしている。特にインドネシアは東西約 5,100km に及ぶ群島国家であり、開発が遅れている周縁部離島における公共施設の整備や水産業振興による雇用創出は国内の安定に寄与する戦略的成長セクターと位置付けている。

(2) 離島開発に対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け

2017年1月、日インドネシア首脳会談において、離島開発を含めた海洋分野での協力を推進することで一致、その後海洋水産省は SKPT 設置計画対象 13 島のうち、特に漁場が豊かで漁業開発の潜在性が高く、漁業に依存している 6 島（サバン、ナツナ、モロタイ、サウムラキ、モア、ビアク）に関し、

関連施設の建設等について日本政府へ要請し、無償資金協力「離島における水産セクター開発計画」により漁港の関連施設を整備中である。また、同計画に合わせて設計・計画・調達・施工の段階での本邦コンサルタントによる情報収集及び技術的助言を行う目的で「財政支援無償「離島における水産セクター開発計画」にかかる情報収集・確認調査」（2018年～2021年）を実施中。また、持続可能な水産資源管理及び水産業振興にかかる政策を適切に検討するための行政官の能力強化を目的とし、技術協力プロジェクト「水産資源の持続的管理・活用プロジェクト」（2016年～2020年）を実施中。

本事業は、国別開発協力方針（平成29年6月）の重点分野「均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援」に関連し、JICA 国別分析ペーパー（2018年6月）における協力重点分野「均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援」の地域開発・地域産業プログラムに位置づけられ、我が国及び JICA の協力方針と合致している。また、日本政府が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）」に貢献する具体的な事業として位置づけられ、SDGs ゴール 14「持続可能な開発のための、海洋と海洋資源の保全と持続可能な使用」の貢献に資する事業である。

(3) 他の援助機関の対応

対象離島の水産開発について、他援助機関等による援助活動は無い。

3. 事業概要

(1) 事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、無償資金協力「離島における水産セクター開発計画」により整備される SKPT が所在する離島 6 島において、SKPT 利用者および管理者の能力向上を図ることにより、離島における地域水産業の活性化のための人材育成・SKPT 運営管理計画の策定等を図り、もって離島における持続的な水産業の推進に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ジャカルタ（MMAF）、メダン（研修・普及センター・北スマトラ州）、アンボン（研修・普及センター・マルク州）、サバン Sabang（アチェ州）、ナツナ Natuna（リアウ諸島州）、モロタイ Morotai（北マルク州）、サウムラキ Saumlaki（マルク州）、モア Moa（マルク州）、ビアク Biak（パプア州）

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

MMAF 職員、地方政府職員、漁民/組合、女性グループ、仲買人、トレーダー、加工業者等の SKPT 利用者、SKPT 運営管理者

(4) 総事業費（日本側）3.8 億円

(5) 事業スケジュール（協力期間） 2020年6月～2024年3月（3年9か月）

(6) 事業実施体制

本事業の責任機関は MMAF であり、プロジェクトダイレクターを MMAF の人材開発庁研修・普及センター長、プロジェクトマネージャーを人材開発庁水産研修部部長、人材開発庁水産普及部部長の二名体制とする。なお各島

での活動は、人材開発庁本部およびメダン、アンボンの同庁研修・普及センターの職員、ならびに以下の MMAF 総局及び各州・県水産局から構成される SKPT 実施ユニットが担う。

サバン	Director of Aqua Feed and Fish Medicine, DG of Aquaculture
ナツナ	Director of Licensing and Fishermen Affairs, DG of Capture Fisheries
モロタイ	Director of Coastal and Small Islands Management, DG of Marine Spatial Management
サウムラキ	Director of Fishing Vessels and Gears, DG of Capture Fisheries
モア	Director of Marine Spatial Management, DG of Marine Spatial Management
ビアク	Director of Business and Investment, DG of Product Competitiveness

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

専門家派遣（合計約 59M/M）：

- ①業務主任・水産振興、②漁業技術、③バリューチェーン、④漁港運営管理・漁協、⑤業務調整・研修

本邦研修

資機材

活動経費

2) インドネシア国側

C/P の配置、プロジェクトオフィスの提供、免税・通関、公務員旅費等の負担

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

本事業では、対象の 6 島に対して無償資金協力「離島における水産セクター開発計画」により整備される予定の SKPT 施設利用者および運営管理者の能力向上を図る。

2) 他援助機関等の援助活動

対象離島の水産開発について、他援助機関等による援助活動は無い。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため、カテゴリ C に該当する。

2) ジェンダー分類： ジェンダー活動統合案件[GI(S)]

<活動内容／分類理由>

本事業では女性グループを主たる対象として、水産加工にかかる研修を実施することに加えて、状況によって水産加工の技術面のみならず、販売などの流通関連の情報支援を行なうことも検討するなど、女性の経済的エンパワメントを促進する活動に取り組む。

(10) その他特記事項

特になし

4. 協力の枠組み

(1) 上位目標

対象の離島において、持続的な水産業が推進される

指標：

1. 6島の対象 SKPT の人材育成計画に基づいて、各種研修活動が実施される。
2. 6島の対象 SKPT において、氷販売量、水産物取扱量がプロジェクト最終年度に比して増大している

(2) プロジェクト目標

離島における地域水産業の活性化に向けて、SKPT が機能するために必要な運営管理者及び利用者の能力が向上する

指標：

1. 研修参加者の 70%以上が研修終了後の能力試験に合格する
2. 6島の対象 SKPT の人材育成計画が MMAF により承認される。
3. 6島の対象 SKPT の運営管理計画が MMAF により承認される

(3) 成果

成果 1: 対象 SKPT 利用者及び運営管理者の水産開発に関する知識・技術が向上する

成果 2. 対象 SKPT の運営管理能力が向上する

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

特になし

(2) 外部条件（リスクコントロール）

- ・ 離島振興にかかるインドネシア側の政策が大きく変更しない
- ・ SKPT 振興にかかる MMAF の政策が大きく変更しない

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

インドネシア国「河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト」において、パイロットサイト数が多くなると管理が困難になるという教訓が得られている。また同様に中華人民共和国「新疆天然草地生態保護と牧畜民定住プ

プロジェクト」において、モデル地区を遠隔地に設定する場合、日本人専門家の活動・アクセスになるべく支障が出ないサイトを選定するか、それが困難な場合は専門家の活動が限定的になることを踏まえた事業設計を行う必要があるという教訓が得られている。

本事業の対象地は国境付近の離島 6 島（サバン、ナツナ、モロタイ、サウムラキ、モア、ビアク）である。各離島が分散しており、かついずれもジャカルタからの移動に 1～3 日程度を要する遠隔地に位置しているが、メダン研修・普及センターおよびアンボン研修・普及センターを効果的に活用し、移動に伴う支障を極力軽減する事業設計とする。

7. 評価結果

本事業は、インドネシア国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、また計画の適切性が認められること、SDGs ゴール 14 「持続可能な開発のための、海洋と海洋資源の保全と持続可能な使用」の貢献に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる主な指標
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
事業完了 3 年後 事後評価